



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367 URL http://www.daikin.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 TEL 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,520,572	△2.0	186,273	11.8	188,209	14.3	125,369	17.4
28年3月期第3四半期	1,551,677	8.3	166,585	11.6	164,592	6.2	106,784	13.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 132,734百万円(99.5%) 28年3月期第3四半期 66,534百万円(△71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	429.10	428.78
28年3月期第3四半期	365.81	365.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,402,373	1,135,846	46.1
28年3月期	2,191,105	1,037,469	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,108,166百万円 28年3月期 1,014,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
29年3月期	—	60.00	—		
29年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	△2.1	222,000	1.9	220,000	5.0	145,000	5.8	496.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (フランダース ホールディングス エルエルシー)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	293,113,973株	28年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	795,603株	28年3月期	1,075,356株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	292,165,733株	28年3月期3Q	291,916,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年2月8日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費が景気を下支えしました。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどの景気下押し要因が残存しています。中国経済は緩やかに減速しました。新興国経済は全体として持ち直しの動きがみられますが、金融市場・為替の動揺による景気下振れリスクが残ります。わが国経済は、一部に弱さもみられますが、個人消費や輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”初年度における成果創出に向けて、より一層の販売拡大やコストダウンなど全社を挙げた取り組みを行っています。特に、日本・中国・アジアなど世界各地域での空調主要製品の販売を中心に、売上高・利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中国元・米ドル・ユーロ等に対して円高が進行したことにより、円貨換算額の減少等のマイナス影響はありましたが、世界各地域での空調事業は好調に推移したことから、売上高は1兆5,205億72百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益面では、円貨換算による減益要因はあったものの、各地域での販売数量増加とコストダウンによる粗利率改善もあり、営業利益は1,862億73百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は1,882億9百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253億69百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比1.4%減の1兆3,784億2百万円となりました。営業利益は、前年同期比12.9%増の1,720億86百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、上期での西日本における猛暑影響と省エネルギー性の高い設備更新への政府補助金制度による需要の押し上げもあり、前年同期を上回りました。当社グループも、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』および『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に需要を取り込み、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、西日本の猛暑影響による上期からの堅調な需要が第3四半期も持続し、前年同期を上回りました。当社グループも、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となりました。

欧州では、販売は堅調に推移しましたが、地域全体の売上高は為替影響により前年同期を下回りました。住宅用空調機器は、9月以降の販売は減少傾向にあるものの、昨年の猛暑を契機に需要の拡大が続いていたことから中欧・南欧市場を中心に販売が好調に推移し、現地通貨での第3四半期累計の売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、欧州経済が伸びないながらも空調機器の更新時期に入り、主要各国において販売は好調に推移しました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器は、フランスで市場が縮小するものの、欧州全体では前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、原油価格低迷の長期化や地政学リスクの高まりにより、大型プロジェクトの一時停止や延期が相次いでおり、市場環境が厳しいものの販売は前年同期並みとなりましたが、地域全体の売上高は為替影響により前年同期を下回りました。トルコでは、7月のクーデター未遂以降も政情不安が継続するものの、住宅用空調機器では順調に販売を伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。

中国では、大型不動産投資は依然として低調ですが、個人消費は底堅い状況にあります。当社グループは、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売をさらに強化し、現地通貨での売上高は全地域・全製品で前年同期を上回りました。一方、急速な人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りましたが、生産部門での内作化・生産性向上を軸としたコストダウンを推進し、高収益を維持しました。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」で当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を重点に中高級住宅市場を中心に販売を拡大し、現地通貨での住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。業務用市場では、設計事務所へのPR・スペックインを強化し、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略する等により、現地通貨での業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、販売体制の強化により、中小物件を中心に販売を拡大し、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。

アジア・オセアニアでは、為替影響により地域全体の売上高は前年同期並みとなりましたが、販売店開発の推進、地域ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販、サービス体制の強化等により、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回りました。住宅用空調機器では、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移し、特に、ベトナム・インドネシア・インドで拡販しました。ビル用マルチエアコンでは、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力し、販売を拡大しました。

米州では、販売は堅調に推移しましたが、為替影響により地域全体の売上高は前年同期並みとなりました。住宅用空調機器は、業界需要の拡大と暖房機器の販売促進により現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、業界の高い伸びと販売網拡大施策の展開により、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、インバーター用トップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の需要減少に伴う販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.0%減の1,099億91百万円となりました。営業利益は、前年同期比1.0%減の122億94百万円となりました。

フッ素樹脂は、国内・アジアの半導体関連需要は堅調に推移したものの、為替が円高に振れたことに加え、米国市場における競合他社や中国・インド生産品の低価格販売およびLAN電線市場での競争激化の影響もあり、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについては、国内・中国の自動車関連分野での需要が堅調であったものの、同様に為替の影響が大きく、売上高は前年同期並みとなりました。

化成品では、撥水撥油剤の新商品への切替え遅れの影響等により販売が伸びず、さらには為替の影響もあり、売上高は前年同期を大きく下回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、中国での好調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調な日本・アジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。化成品全体では売上高は前年同期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向けの販売が伸長し、ガス全体の売上高は前年同期を上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.9%減の321億77百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.4%増の18億77百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、日本国内および米国市場の需要低迷の影響により、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移しましたが、中国農業機械メーカーの生産調整の影響により、売上高は前年同期並みとなりました。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の販売は堅調に推移しましたが、防衛省向け砲弾の売上高が減少したことにより、売上高は前年同期と比べ減少しました。

電子システム事業では、IT投資需要が横ばいで推移する中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に拡販を進め、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆4,023億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,112億68百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,319億45百万円増加の1兆1,987億14百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて793億22百万円増加の1兆2,036億59百万円となりました。

負債は、コマース・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて1,128億91百万円増加の1兆2,665億27百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の27.8%から28.6%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて983億76百万円増加の1兆1,358億46百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の増加および法人税等の支払額の減少等により、前年同期に比べて327億54百万円増加し、2,198億87百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて284億80百万円減少し、1,014億72百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて202億95百万円増加し、23億8百万円のキャッシュの増加となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて442億34百万円増加し、1,193億83百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の先行きは為替相場を含め不透明ですが、引き続き、グローバル全地域での販売力・営業力の強化による拡販、固定費の見直しを含めた一層のトータルコストダウンの推進など、今期計画に沿った収益力強化を図ってまいります。

なお、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、平成28年11月8日に公表した見通しから見直しを行っておりませんが、当第3四半期累計期間の勢いを継続し、この見通しを上回る業績確保に取り組んでまいります。

<参考>平成29年3月期通期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2,000,000	222,000	220,000	145,000	496.15

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

当社は平成28年4月27日に連結子会社であるアメリカン エアフィルター カンパニー インクを通して、フランダース ホールディングス エルエルシーの買収手続きを完了し、当該会社は特定子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,205	410,589
受取手形及び売掛金	355,646	344,683
商品及び製品	232,018	244,867
仕掛品	40,027	48,452
原材料及び貯蔵品	61,605	65,502
その他	92,543	93,567
貸倒引当金	△6,279	△8,948
流動資産合計	1,066,768	1,198,714
固定資産		
有形固定資産	385,099	419,700
無形固定資産		
のれん	329,753	348,328
その他	189,108	210,085
無形固定資産合計	518,861	558,413
投資その他の資産		
投資有価証券	176,152	184,368
その他	44,885	41,904
貸倒引当金	△663	△729
投資その他の資産合計	220,374	225,544
固定資産合計	1,124,336	1,203,659
資産合計	2,191,105	2,402,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,038	157,539
短期借入金	40,675	54,952
コマーシャル・ペーパー	14,000	79,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,940	73,757
未払法人税等	11,511	18,444
製品保証引当金	46,567	49,702
その他	221,994	236,941
流動負債合計	563,727	680,338
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	367,491	347,932
退職給付に係る負債	10,982	11,061
その他	101,433	117,194
固定負債合計	589,907	586,188
負債合計	1,153,635	1,266,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,585	84,426
利益剰余金	720,547	809,398
自己株式	△4,598	△3,399
株主資本合計	884,567	975,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,319	52,715
繰延ヘッジ損益	△2,124	103
為替換算調整勘定	93,798	86,729
退職給付に係る調整累計額	△8,151	△6,839
その他の包括利益累計額合計	129,842	132,708
新株予約権	1,118	1,154
非支配株主持分	21,942	26,524
純資産合計	1,037,469	1,135,846
負債純資産合計	2,191,105	2,402,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,551,677	1,520,572
売上原価	1,014,284	968,318
売上総利益	537,392	552,253
販売費及び一般管理費	370,807	365,980
営業利益	166,585	186,273
営業外収益		
受取利息	5,507	4,827
受取配当金	3,504	3,524
その他	4,510	3,215
営業外収益合計	13,522	11,568
営業外費用		
支払利息	6,480	7,220
為替差損	6,069	-
その他	2,964	2,411
営業外費用合計	15,515	9,631
経常利益	164,592	188,209
特別利益		
投資有価証券売却益	88	-
新株予約権戻入益	3	-
関係会社株式売却益	-	48
その他	-	4
特別利益合計	91	53
特別損失		
固定資産処分損	882	468
投資有価証券評価損	605	-
その他	0	0
特別損失合計	1,488	468
税金等調整前四半期純利益	163,196	187,795
法人税等	52,119	57,511
四半期純利益	111,077	130,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,292	4,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,784	125,369

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	111,077	130,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,495	6,395
繰延ヘッジ損益	△114	2,227
為替換算調整勘定	△37,234	△4,824
退職給付に係る調整額	△277	1,313
持分法適用会社に対する持分相当額	△419	△2,661
その他の包括利益合計	△44,542	2,450
四半期包括利益	66,534	132,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,363	128,235
非支配株主に係る四半期包括利益	3,171	4,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,196	187,795
減価償却費	43,131	43,486
のれん償却額	19,910	18,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	2,061
受取利息及び受取配当金	△9,012	△8,352
支払利息	6,480	7,220
持分法による投資損益(△は益)	82	△622
固定資産処分損益(△は益)	882	468
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	-
投資有価証券評価損益(△は益)	605	-
売上債権の増減額(△は増加)	11,561	16,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,449	△17,544
仕入債務の増減額(△は減少)	1,418	△3,335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	958	190
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	117	16
その他	3,913	9,552
小計	244,729	256,322
利息及び配当金の受取額	9,639	8,489
利息の支払額	△6,821	△7,479
法人税等の支払額	△60,414	△37,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,132	219,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,883	△65,707
有形固定資産の売却による収入	673	1,424
投資有価証券の取得による支出	△372	△107
投資有価証券の売却による収入	155	5
関係会社株式の取得による支出	△357	-
事業譲受による支出	△3,181	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,310	△10,586
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△22,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	705
その他	△2,714	△4,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,991	△101,472

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,938	74,781
長期借入れによる収入	-	39,030
長期借入金の返済による支出	△34,904	△54,642
社債の発行による収入	-	9,946
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△33,567	△36,518
非支配株主への配当金の支払額	△2,778	△131
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	△1,675	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,986	2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,004	△1,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,148	119,383
現金及び現金同等物の期首残高	286,949	291,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,098	410,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,398,528	118,218	1,516,746	34,930	1,551,677	—	1,551,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456	7,050	7,507	338	7,845	△7,845	—
計	1,398,984	125,268	1,524,253	35,269	1,559,522	△7,845	1,551,677
セグメント利益	152,378	12,419	164,798	1,764	166,562	22	166,585

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,378,402	109,991	1,488,394	32,177	1,520,572	—	1,520,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	8,961	9,146	336	9,482	△9,482	—
計	1,378,588	118,952	1,497,540	32,514	1,530,055	△9,482	1,520,572
セグメント利益	172,086	12,294	184,380	1,877	186,258	15	186,273

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。